



2025年7月18日

各位

会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤原 宏樹
(コード番号 6573 グロース)
問合せ先 取締役 CFO 野口 敦司
(TEL. 03-6435-7130 (代表))

合弁会社（連結子会社）の設立による海外とのクロスボーダーM&A アドバイザリー事業開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、眞藤健一氏（以下、「眞藤氏」と言います。）との共同出資により、連結子会社となる合弁会社（以下、「本合弁会社」と言います。）を設立し、海外とのクロスボーダーM&A アドバイザリー事業を開始することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 合弁会社設立の背景

当社グループは、「世界中の“好き”を加速する」というビジョンのもと、ファン層の育成・活性化を目的とした中長期的なマーケティングコミュニケーション支援を、様々な企業に提供してまいりました。

これらの活動を通じて蓄積したテクノロジーやノウハウを活用し、エンターテインメント、旅行、消費財、暗号資産等の領域におけるM&Aや新規事業投資を通じ、事業の多角化を推進しております。

最近では、当社が取り組む事業活動に関連して、海外企業や海外の法律事務所等との連携機会が増加しており、複数の海外企業より日本企業へのクロスボーダーM&Aについての関心及び要望を受けております。

当社としては、こうした国際的なニーズに対して迅速に対応すべく、M&A案件に関する情報ネットワークを有する企業との連携を図ることで、海外企業による日本企業への投資ニーズに対応したクロスボーダーのM&Aアドバイザリー事業としてビジネス機会の創出が可能であると考えました。

2023年8月29日に公表した「当社子会社における新たな事業（M&Aアドバイザリー事業）の開始に関するお知らせ」に記載の通り、当社の連結子会社である株式会社コンフィ（以下「コンフィ」）は、日本国内の地方企業を対象としたM&Aアドバイザリー事業を展開してまいりました。一方、2025年5月23日に公表した「連結子会社の合併並びに子会社の商号変更に関するお知らせ」に記載の通り、同社は2025年7月23日付で合併によりand health株式会社（以下「and health」）に吸収され、消滅する予定です。

これに伴い、コンフィにおけるM&Aアドバイザリー事業はand healthに承継され、引き続き、国内企業による地方企業への投資ニーズに対応したアドバイザリー業務を展開してまいります。当該事業は、これまでコンフィの代表取締役として担当していた藤原宏樹が、今後はand healthの代表取締役として引き続き担当する予定です。

一方で、「海外企業による日本企業への投資ニーズに対応したクロスボーダーM&A アドバイザリー事業」については、顧客層・投資スタイル・契約実務・法令対応などにおいて、これまでコンフィが展開してきた国内向け事業とは大きく異なるスキームが必要であると判断しております。

眞藤氏は、実業家および投資家として多方面で活躍しており、現在は複数の事業を展開しています。国内外の M&A 業務に関してはすでに 20 年以上に渡る実績があります。

当社は、2025 年 3 月 10 日付「株式会社 cadre の株式取得(子会社化)に関するお知らせ」にて公表した株式会社 cadre の株式取得に際し、M&A アドバイザーを委託した株式会社 OSD より眞藤氏をご紹介いただきました。

以上の経緯から眞藤氏と当社は、上記のような「海外企業による日本国内の企業への投資ニーズ」に対応した M&A アドバイザリー事業の可能性について多面的に協議したところ、当社と眞藤氏の合弁会社設立による事業展開が最適であるとの見解で一致し、今回の合弁会社設立に至りました。

なお、本合弁会社には眞藤氏が個人として出資していますが、これは眞藤氏本人の意向に基づくものであります。

2. 合弁会社の目的・事業内容

本合弁会社設立により、当社は以下の事業領域に参入いたします。

- ・海外企業と日本企業を対象としたクロスボーダーM&A アドバイザリー事業

特に、海外企業の対日投資ニーズに応えるマッチング型 M&A 支援を想定しており、当社のネットワークを活用し、国内の有望企業を海外投資家に紹介するスキームとなります。

本合弁会社設立後は、眞藤氏は M&A ノウハウの提供、当社は案件開拓からクロスボーダーM&A アドバイザリー事業に関連する諸業務を担当することで協業することを想定しております。ただし、これらの案件に関する実務対応については、案件ごとに当社より業務委託にて行う予定であり、合弁企業の維持にかかるコストは極めて軽微な水準に留まる見込みです。

なお本合弁会社における出資比率については協議により、これを決めました。本合弁会社は当社の連結子会社となります。

また本合弁会社においては、当初は従業員を置かず業務は役員と業務委託によりこれを行い、事業の進展に応じて従業員の新規採用を予定しております。

事業開始当初においては、韓国の大手法律事務所所属の弁護士と連携し、韓国企業による日本企業の買収案件及び日本企業による韓国企業の買収案件を主な対象としたクロスボーダーM&A 支援からスタートいたします。

両国における企業間の M&A ニーズは近年高まっており、この連携により具体的な案件獲得と迅速な実務支援を目指してまいります。

3. 合併会社の概要

(1)	名 称	株式会社グローバルM&Aパートナーズ
(2)	所 在 地	東京都港区南青山3丁目1番36号青山丸竹ビル6F
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤原宏樹
(4)	事 業 内 容	海外企業と日本企業を対象としたクロスボーダーM&Aアドバイザー事業
(5)	資 本 金	5,000千円
(6)	設 立 年 月 日	2025年9月1日
(7)	決 算 期	12月
(8)	純 資 産	5,000千円
(9)	総 資 産	5,000千円
(10)	出 資 比 率	アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 (66%) 眞藤健一 (34%)
(11)	当事会社間の関係	
	資 本 関 係	当社は当該会社の発行株式の66%を取得する予定です。
	人 的 関 係	当社代表取締役社長である藤原宏樹が代表取締役を兼務する予定です。
	取 引 関 係	当該会社の当社へのバックオフィスに関する業務委託契約を締結することを予定しております。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社の連結子会社に該当します。

4. 合併先（共同出資先）の概要

(1)	氏 名	眞藤健一	
(2)	住 所	東京都中央区	
(3)	職 業 の 内 容	勤 務 先 の 名 称	株式会社KSGキャピタルパートナーズ
		所 在 地	東京都港区新橋三丁目8番8号
		役 職	代表取締役会長
		事 業 の 内 容	グループ各社の経営・管理 M&Aアドバイザー事業 企業再生投資事業 不動産関連事業
(4)	上場会社と当該個人との間の関係	特にありません。	

5. 新たな事業のために特別に支出する予定額の合計額

今期2025年12月期における本合併会社設立に必要な支出については、初期コストとして出資金3,300千円を見込んでおります。

また上記支出合計 3,300 千円については第 11 回新株予約権、第 12 回新株予約権及び第 13 回新株予約権（2024 年 10 月 31 日付「第三者割当による第 11 回新株予約権、第 12 回新株予約権及び第 13 回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行並びに買取契約（第 13 回新株予約権につきコミット条項付）の締結に関するお知らせ」及び2025 年 6 月 26 日付「資金使途変更に関するお知らせ」参照）により調達した資金（銀行口座にて管理しております）を資金調達の使用用途「④ M&A 及び新規事業投資(1,373 百万円)」より充当しております。

6. 日程

- ① 取締役会決議日 2025年7月18日
- ② 合弁契約締結日 2025年8月1日（予定）
- ③ 合弁会社設立日 2025年9月1日（予定）
- ④ 事業開始日 2025年9月1日（予定）

7. 今後の見通し

本件が当社の連結業績に与える影響については軽微であると見込んでいます。

以上